

大学院留学生における留学決定要因と留学経路について ——東北大学の中国人留学生を対象に——

○李佳穎¹，呂佳臨¹，林如玉²，倉元直樹²

¹東北大学教育学研究科，²東北大学高度教養教育・学生支援機構

1. 背景と目的

2023 年，日本政府は教育未来創造会議で，2033 年まで外国人留学生の受け入れを 40 万人とする数値目標を示した。また，外国人留学生を増やすため，日本語教育の充実や外国で早期の学生の募集などに取り組むという具体的な実施策も示された（首相官邸，2023）。

2023 年 5 月の時点で日本にいる留学生総数は 279,274 人で，そのうち日本語教育機関¹に在籍している留学生数は 90,719 人となっている。前年の 49,405 人より 83.6%増加し，過去最高となった。さらに，高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育課程）に在籍している留学生数は 188,555 人で，留学生全体の 67.5%を占めているが，そのうち，学部・短大非正規（専門職大学・短大含む）生は前年より 144.4%上回っている（文部科学省，2024）。中でも中国人留学生は正規の学生になる前に，日本語教育機関の学生あるいは非正規生など，入学準備教育のステータスを選ぶ傾向があると考えられる。

現在，日本の大学院への進学を目指している留学生にとって，正式な入学に至る多様な経路の選択肢がある。異なる留学経路を辿った留学生の間で，留学決定要因に差はあるか否かは興味深いところである。

本研究では，中国出身留学生の東北大学大学院を対象に，留学方法の決定要因について調査する。特に，異なる入学経路を辿った中国人留学生の間で留学決定要因に差が見られるか否かを明らかにしたい。

2. 方法

本調査は 2024 年 6 月～8 月に，東北大学大学院に在籍しているまたは在籍していた中国人留学生を対象

にオンラインで質問紙調査を実施した。本調査は東北大学教育学研究科で研究倫理審査の承認を得た。

本研究は回顧法を用いるため，既卒者も調査対象とする。現在は中国在住の対象者の調査へのアクセス利便性を考え，「問巻星」という中国のアンケートプラットフォームを用いて調査を実施することとした。

質問項目は基本状況と留学理由二つの部分で構成される。基本状況には性別，出身大学，学部専攻，院生専攻，留学経路，院卒後の予定，言語力（英語と日本語）に関する質問がある。留学理由の質問項目については，イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」の取材と赤桐ほか（2016）の内容を参考とし，日本への留学理由を測定する 28 項目を作成した。各項目は 5 段階評定（1:あてはまらない～5:あてはまる）であった。

3. 結果

3.1 概要

得られた有効回答数は 92 であり，具体的属性を表 1 に示す。

表 1 回答者の属性

変数名	選択肢	度数	パーセント
性別	男性	47	51.09%
	女性	44	47.82%
	回答しない	1	1.09%
出身大学	985・211 ²	49	53.26%
	その他	43	46.74%
学部専攻	文系	51	55.43%
	理系	41	44.57%

¹ 日本語教育機関：日本語非母語話者を対象とした日本語教育を実施し，学生の日本在留資格は「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格の一つの「留学」である。日本語教育に特化した民営の教育機関で，「日本語学校」とも呼ばれる。

² 985・211：中国の 985 大学と 211 大学の総称である。985 大学は 1998 年 5 月に江沢民の「現代化を実現するために，我が国には世界先進レベルの一流大学が必要である」という宣言で選出された 39 か所の大学である。211 大学は 21 世紀に向けて，中国政府が重点的に建設する 100 校程度の高等教育機関である。いずれの大学でも中国の難関上位大学である。

3.2 留学経路について

留学経路に関する質問項目では、複数の経歴を持つ留学生が存在することを考慮し、複数選択可の形式を採用した。選択肢を「A.日本語教育機関に在籍した」、「博士前期課程（または修士課程）の入学試験を受験した」、「C.学部研究生となった」、「D.SGU（スーパーグローバル大学）プログラムに応募した」、「E.その他（例：国費留学生など）記入式」の5つを設定した。回答者92人のうち、Aを選択した人は41人、Bが61人、Cが35人で、Dが7人で、Eが2人であった。

日本語学校に在籍した経験を持つ留学生の人数が最も多かった。今回の分析においては、留学経路を「日

本語学校経験の有無」で分類した。その結果、日本語学校経験あり41名（44.57%）、なし51名（55.43%）であった。

次に、日本語学校経験有無において、性差、出身大学の差、学部専攻の差について検討した。日本語学校経験は性別、出身大学、学部専攻とのクロス集計表を作成した。男女、出身大学および学部専攻についてカイ2乗検定を行った結果、日本語教育機関の在学経験の有無に有意差は見られなかった。

3.3 留学決定要因の因子分析

表2 「留学決定要因」の因子分析の結果（プロマックス回転後のパターン行列）と因子間相関

	I	II	III	IV
高い学歴や資格を取りたかったから	0.70	-0.22	-0.08	-0.06
視野をグローバルに広げたくかったから	0.69	0.09	0.04	-0.18
人生経験を積みたかったから	0.68	0.12	0.04	-0.06
より高い社会地位とより広い人間関係を得たかったから	0.67	-0.03	-0.18	0.22
外国で生活してみたかったから	0.62	0.22	0.17	-0.01
日本語力を鍛えたかったから	0.54	0.28	-0.28	0.01
専門的知識や技術を学びたくかったから	0.43	0.05	0.05	-0.12
英語力を鍛え英語力を鍛えたかったから	0.37	-0.12	0.18	0.14
生活費用が欧米系の国より安かったから	0.37	0.00	0.13	0.17
日本文化を体験したかったから	0.10	0.82	-0.08	-0.05
日本人の友達を作りたいかったから	0.08	0.64	-0.05	0.03
大好きな日本のアニメがあったから	-0.20	0.62	-0.03	0.19
大好きな日本の映画があったから	0.14	0.52	0.16	0.03
大好きな日本人アーティストがいたから	0.07	0.41	0.16	0.00
奨学金の支援制度が整備されていると思ったから	-0.12	-0.01	0.71	0.02
日本が中国と地理的に近いから	0.14	-0.12	0.62	-0.24
居住環境がよいと思ったから	-0.04	0.00	0.56	0.15
日本国内の交通が便利だと思ったから	-0.02	0.15	0.46	-0.15
授業料や入学料が欧米系の大学より安いと思ったから	0.31	-0.17	0.45	0.26
天気や気候などが住みやすいと思ったから	-0.04	0.21	0.40	0.15
日本で就職したかったから	-0.10	0.21	-0.01	0.78
日本に移住したかったから	-0.09	0.09	0.06	0.64
適切な仕事がなく、就職を回避したかったから	0.02	-0.01	-0.03	0.47
中国国内の修士入試（考研）を避けたかったから	0.24	-0.36	-0.18	0.41
因子間相関	I	-	0.24	0.41
	II		-	0.22
	III			-

日本に留学した理由に関する 28 項目に対して、探索的因子分析を行った。累積説明率が 50%以上となる範囲で、固有値の減衰と解釈上の可能性を考慮して、4 因子が妥当と判断した。主因子法で因子を抽出し、プロマックス回転を行った。全ての因子で負荷量が 0.30 未満の 4 つの項目を分析から除外した。その結果を表 2 に示す。

第 I 因子は 9 項目で構成され、「高い学歴や資格を取りたかったから」など人生経験積みたい、良い自分になりたい意識に向かう内容が高い負荷量を示していたことから、「自己成長」因子と命名した。

第 II 因子は 5 項目で構成され、「好きな日本のアニメがあったから」など日本文化に対する興味の項目が高い負荷量を示していた。そこで、「文化体験」因子と命名した。

第 III 因子は 6 項目で構成され、「日本が中国と地理的に近いから」など地理、気候、交通、政府または学校の制度の項目が高い負荷量を示していたことから、「住みやすさ」因子と命名した。

第 IV 因子は 4 項目で構成され、「日本で就職したかったから」「中国国内の修士入試を避けたかったから」など現状から逃げ出したい意欲の項目が高い負荷量を示していたことから、「現状打破」因子と命名した。

各因子に高い負荷量を示した項目得点の平均値を算出し、4 つの尺度を作成した。以上の 4 つの因子の信頼係数 (Cronbach の α 係数) を算出したところ、「自己成長」は.80、「文化体験」は.76、「住みやすさ」は.72、「現状打破」は.63 であり、良好な数値が見られたことから、一定の内的整合性を有する尺度が構成されたことが確認された。

3.4 留学経路による留学決定要因の差

留学決定要因 4 つの尺度に対して、留学経路の差をみるために、日本語学校の在籍経験の有無を説明変数とする t 検定を行った。表 3 は、日本語教育機関に在学した経験の有無によって、各因子の平均値と標準偏差を示したものである。 t 検定の結果、「現状打破」の尺度において、日本語教育機関に在学経験者の平均値が有意に高かった ($t(92)=-2.14, p<.05$)。「自己成長」、「文化体験」、「住みやすさ」に関しては、有意な差が見られなかった。なお、各尺度に対して、「日本語学校の在籍経験の有無」と「性別」、「出身大学」、「学部専

表 3 違う留学経路における留学理由の平均値と標準偏差 (N=92)

	日本語教育	度数	平均値	標準偏差
自己成長	なし	51	3.78	0.63
	あり	41	3.76	0.56
文化体験	なし	51	2.86	0.91
	あり	41	3.00	0.69
住みやすさ	なし	51	3.19	0.74
	あり	41	3.23	0.55
現状打破*	なし	51	2.52	0.83
	あり	41	2.89	0.79

* $p<.05$

攻」を説明変数、各尺度を従属変数として 2 要因分散分析を行った。「性別」との組み合わせでは主効果が見られなかったが、それ以外の要因との組合せでは、「現状打破」に主効果が見られた。なお、それ以外の交互作用や主効果はみられなかった。

4. 考察

4.1 留学経路

日本語学校は留学経路の中で最も多くの留学生が選択する経路であり、留学生教育において重要な役割を果たしていることが明らかとなった。また、日本語学校へ通うか否かの選択には、性別などの属性が無関係であることが分かった。

さらに、文系・理系を問わず、日本語が一定程度できる学生であっても日本語学校に通うケースが多いことから、日本語学校の機能は単に日本語教育にとどまらず、留学生の適応や進路準備など、幅広い役割を担っていることが考えられる。日本語学校に入学する最大の理由が大学等の高等教育機関への進学であり、日本語学校在学期間を進学のための準備期間としてとらえる (伊能, 2004) 状況は、今後も続けていると言えるだろう。

4.2 留学決定要因

留学決定要因の因子分析を実施した結果、「自己成長」、「文化体験」、「住みやすさ」、「現状打破」の 4 つの下位尺度が見出された。いずれの下位尺度においても十分な α 係数が得られたことから、一定の内的一貫性が得られたと考えられる。

留学決定要因の尺度を使って、留学経路による違いを検討したところ、日本語教育機関に在籍経験のある学生は、「現状打破」の意欲が強い傾向が見られた。

今後、さらに付加的な情報によって解釈を補う必要はあるが、より確実に日本へ留学できるよう、日本語教育機関を選んだ可能性が考えられる。

留学に関して、留学生を海外に派遣する送出し国、留学生を受入れる受入れ国、さらに留学を決める留学生本人という3つの関係者が存在していると言われていた（李敏，2016）。李敏（2016）はPush and Pull モデルに基づいて今回抽出された4因子を分析すると、「住みやすさ」と「文化体験」は留学先国が提供する魅力（Pull 要因）であり、「自己成長」は留学生本人の動機（Push 要因）、「現状打破」は送出し国からの動機（Push 要因）として位置づけられる。また、河合ほか（2011）は中国の社会背景が留学生の送り出すことに影響していることは分かったが、今回の社会背景から生じた「現状打破」の意欲は言及していなかった。

本研究では、因子分析を通じて、実証的に「現状打破」という新たな因子を抽出することで、この分野における空白を一定程度埋めることができたのではないかと考えられる。

4.3 今後の課題

今後の課題として、日本語学校だけでなく、学部研究生など他の留学経路についても分析を進める必要があると考えられる。特に、学部研究生という経路は、学術的なキャリア形成において大きな価値を持つため、その選択に影響を与える要因や結果を明らかにすることが、留学生教育に関する研究の深化に貢献できること期待している。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP21H04409, JP24K16703 の助成を受けたものです。

引用文献

赤桐敦, アカギリアツシ, 鈴木美加, & スズキミカ.(2016). 中国大学院生が日本留学を選択する過程と要因—2015 年度中国赴日本国留学生予備学校博士班への調査より— (Doctoral dissertation, Tokyo University of Foreign Studies).

伊能裕晃.(2004). 日本語学校における就学生支援—必要となる認識, 活動, 組織についての提言. 留学生教育/留学生教育学会編集委員会 編, (9), 169-180.

河合淳子, 韓立友, & 孔寒冰.(2011). < 研究論文> 大学生の留学志向と社会的背景—日中比較を手がかりとして. 京都大学国際交流センター 論攷, 1, 1-20.

法務省入国管理局. 「日本語教育機関への入学をお考えのみなさまへ」

https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00159.html (2024 年 8 月 18 日)

李敏.(2016). 中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究: Push-and-Pull モデルに基づいて. 大学論集, 48, 97-112

文部科学省.(2024). 「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」文部科学省 高等教育局 政策調査課 (2024 年 5 月 24 日) https://www.mext.go.jp/content/20240524/mext_kotokoku02-000027891.pdf (2024 年 8 月 10 日).

日本経済新聞 (2023 年 3 月 17 日).

「留学生受け入れ 40 万人, 海外派遣 50 万人政府 33 年目標」日経電子版

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA165GW0W3A310C2000000/#> (2024 年 8 月 10 日).

Times Higher Education (2018). Nine reasons why Chinese students choose study abroad. (2024 年 8 月 16 日).